



EURO Indicators

定例経済指標レポート

ドイツ I f o 景況感指数 (2006年10月)

発表日: 2006年10月26日 (木)

～期待指数改善を背景に4ヶ月ぶりの改善～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 柵山 順子(03-5221-4548)

ドイツ景況指数の推移

	I f o 景況指数			Z E W 景況指数					
	総合	現状	期待	製造業 ex. 食品	建設業	小売業	卸売業	現状	期待
05/09	96.6	96.4	96.8	95.2	97.6	93.4	102.2	▲ 58.1	38.6
05/10	98.6	97.5	99.6	97.8	98.9	94.2	104.7	▲ 58.0	39.4
05/11	97.8	97.2	98.4	97.3	99.8	90.5	105.0	▲ 55.2	38.7
05/12	99.7	98.9	100.4	98.9	101.4	93.3	107.3	▲ 44.4	61.6
06/01	101.9	99.9	103.9	101.6	105.9	96.1	106.6	▲ 31.6	71.0
06/02	103.5	102.1	104.8	102.2	106.9	100.9	109.8	▲ 19.5	69.8
06/03	105.5	105.4	105.6	103.9	108.6	103.4	111.6	▲ 8.4	63.4
06/04	105.9	106.5	105.4	104.7	110.7	101.6	112.2	2.9	62.7
06/05	105.6	107.4	103.9	103.8	110.7	101.4	113.1	8.7	50.0
06/06	106.8	109.5	104.1	105.4	111.3	104.1	112.3	11.9	37.8
06/07	105.6	108.7	102.6	103.9	111.4	101.2	113.2	23.3	15.1
06/08	105.0	108.7	101.4	104.2	109.5	101.4	111.3	33.6	▲ 5.6
06/09	104.9	111.3	98.9	103.7	107.9	102.4	111.4	38.9	▲ 22.2
06/10	105.3	111.8	99.2	△	△	▼	△	42.9	▲ 27.4

(出所) Reuters、EcoWin

(注) 業種別指数の▼は低下、△は上昇、-は変化なしを示す。IFOコメントより推定。

4ヶ月振りに 見通し改善

10月のI f o 景況感指数は105.3(前月差+0.4p)と小幅低下を予想した市場予想(104.5)に反し、4ヶ月振りに上昇に転じた。内訳をみると、足元の経済情勢を示す現状判断指数が111.8(前月差+0.5p)と引き続き上昇しており、足元で企業部門が堅調に推移していることを示す内容となった。さらに、期待指数も99.2(同+0.3p)と4ヶ月振りに上昇に転じ、米国経済の鈍化や2007年の付加価値税引上げなどを背景に続いて見通しの悪化が、原油価格の低下によって持ち直されたと見られる。

付加価値税引き上げの影響で小売業の先行き悪化

I f oの業種別の数値をみると、卸売業、製造業、建設業が改善した一方、小売業は悪化を示した。I f o 経済研究所のコメントによると、製造業においては、現状判断や輸出への見通しが引き続き改善したことに加え、先行きの業況判断も6ヶ月ぶりに改善した。国内需要の回復や原油価格の落ち着きを背景に、生産の底堅い推移は当面続く可能性が高い。

建設業、卸売業は足元の業況に対する判断を改善したことに加え、先行きについても見方を強めており、前月から改善した。

しかし小売業では足元の業況に対する判断を強めた一方で、2007年1月に付加価値税が引き上げられることを背景に、先行きについて悲観的な見方を強めた。8月の小売売上高は前月比0.0%と、ワールドカップの反動と見られる前月(同▲1.4%)の大幅低下から横ばいとなった。8月の失業率が10.6%と2年ぶりの低水準に低下するなど雇用環境の良好さを背景

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

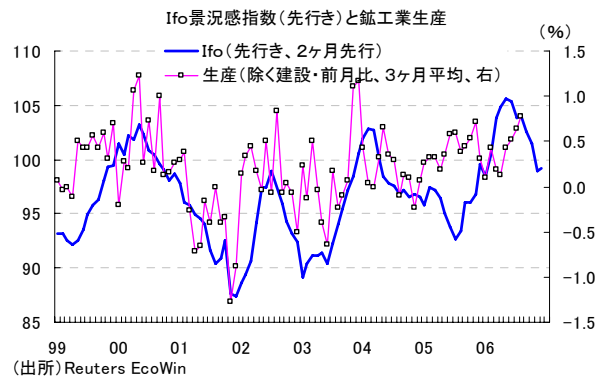
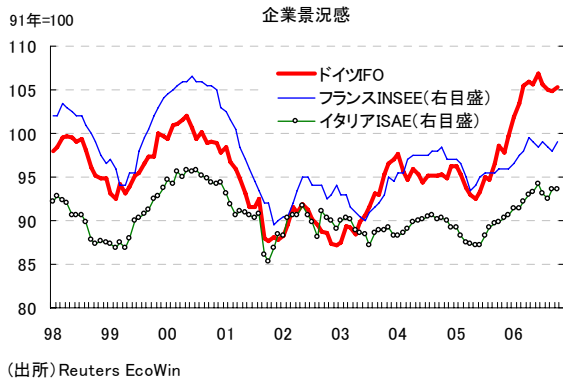
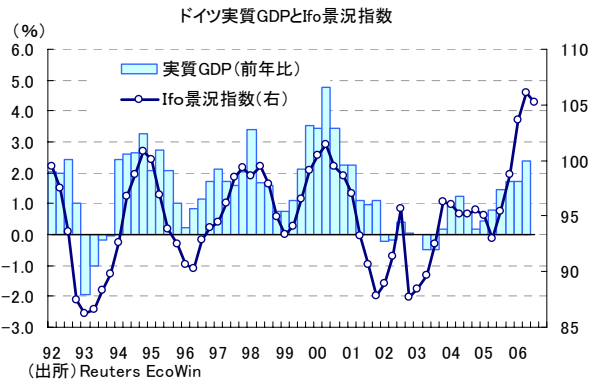
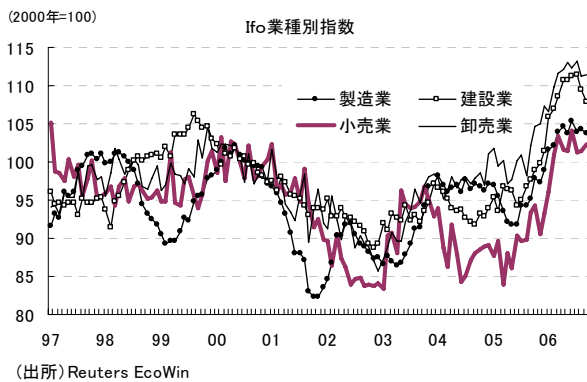
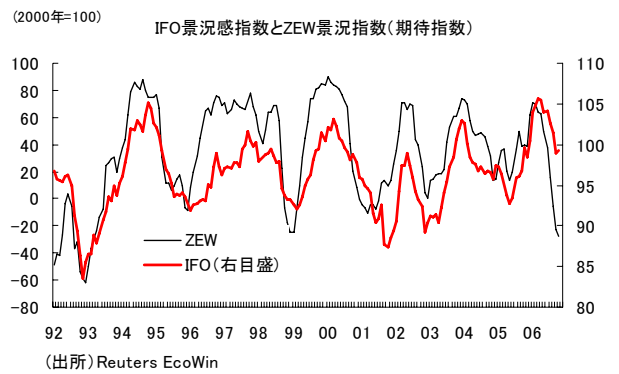
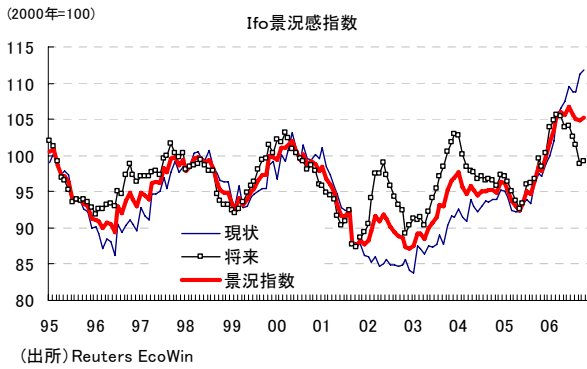
に、消費は緩やかな回復を続けていると考えられる。

利上げは年内で一旦休止と予想する

ECBは10月5日の政策決定理事会で政策金利を25bp引き上げ、3.25%とした。声明文では、引き続き「金融政策は緩和的である」などの判断を示しており、さらに物価の安定に対して、「非常に注意深く監視する (monitor very closely)」という利上げ前々月に使用されてきた事前シグナルが盛り込まれるなど、12月の追加利上げを示唆した。

10月のドイツ消費者物価は、タバコ・アルコールの値上げにより前年比+1.2%と前月(同+1.0%)から小幅加速するも低い水準に留まり、31日に発表されるユーロ圏消費者物価もECBが目標とする前年比+2%程度になると見込まれる。しかし、ECBが現在の金利水準を緩和的であると考えていること、ユーロ圏経済が堅調に推移しており、11月に発表される7-9月期のGDP成長率がECBの見通し(前期比+2.3%)通りに潜在成長率を超えると見込まれることから、12月にも追加利上げを行い、政策金利は年内に3.50%まで引き上げられると予想する。

ただし、07年についてはドイツ付加価値税引上げの影響など景気の不確実性が高まること、政策金利が中立水準に近いことなどを背景に、景気の拡大ペースの加速が明らかとなる年央までは利上げを休止し、様子見に転じると考える。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。